

議会だより

<https://www.town.kawamata.lg.jp/site/gikai/>



3月議会報告 ほか	2~12
一般質問	13~19
議会改革行動計画	20~21
全員協議会レポート	22
まちれぼ	23
表彰・編集後記	24

令和5年 **5**月1日 発行

対応予算!!

一般会計91億4000万円ほかを可決



藤原町長3年目の予算編成

令和5年第2回定例会が、3月2日から16日までの15日間の会期で開催されました。

一般会計当初予算には、4月に開園した認定こども園の運営と給食費無償化のための経費や、火葬場の新築工事費、中央公民館ホール内を耐震化・LED化するための工事費等のほか、行政手続きや電子マネーポイント還元などのデジタル化のための予算、地域おこし協力隊受け入れの経費などが盛り込まれました。議会では、予算決算常任委員会で集中的に審議し、結果を報告後、本会議で採決されます。その結果、予算を含め、議案は全て、「可決」となりました。

(予算審議の内容は5-7ページをご覧ください)

令和5年度 主な事業

認定こども園への補助金等 (給食費の全額助成を含む)

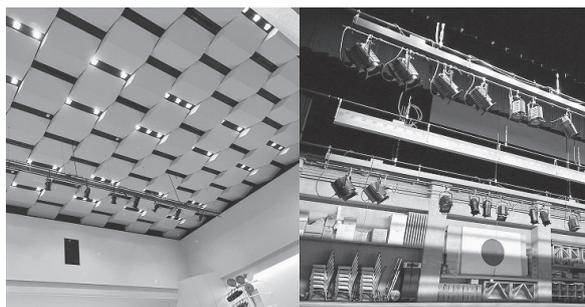
認定こども園を運営する川俣町社会福祉協議会に対する補助金や、園児の給食を無償化する経費



6439万円

中央公民館ホール照明の改修

ホールの天井、照明のLED化等、中央公民館のホールを改修する工事



3億3886万円



地域おこし協力隊設置費

地域おこし協力隊9名を受け入れるための諸経費等



4527万円

火葬場整備費

新築する火葬場の敷地造成、建屋を建設する経費



4億6101万円

地域情報システム管理費

公衆Wi-Fi等の運用保守のほか、高齢者のスマートフォン教室などを実施する経費



3124万円

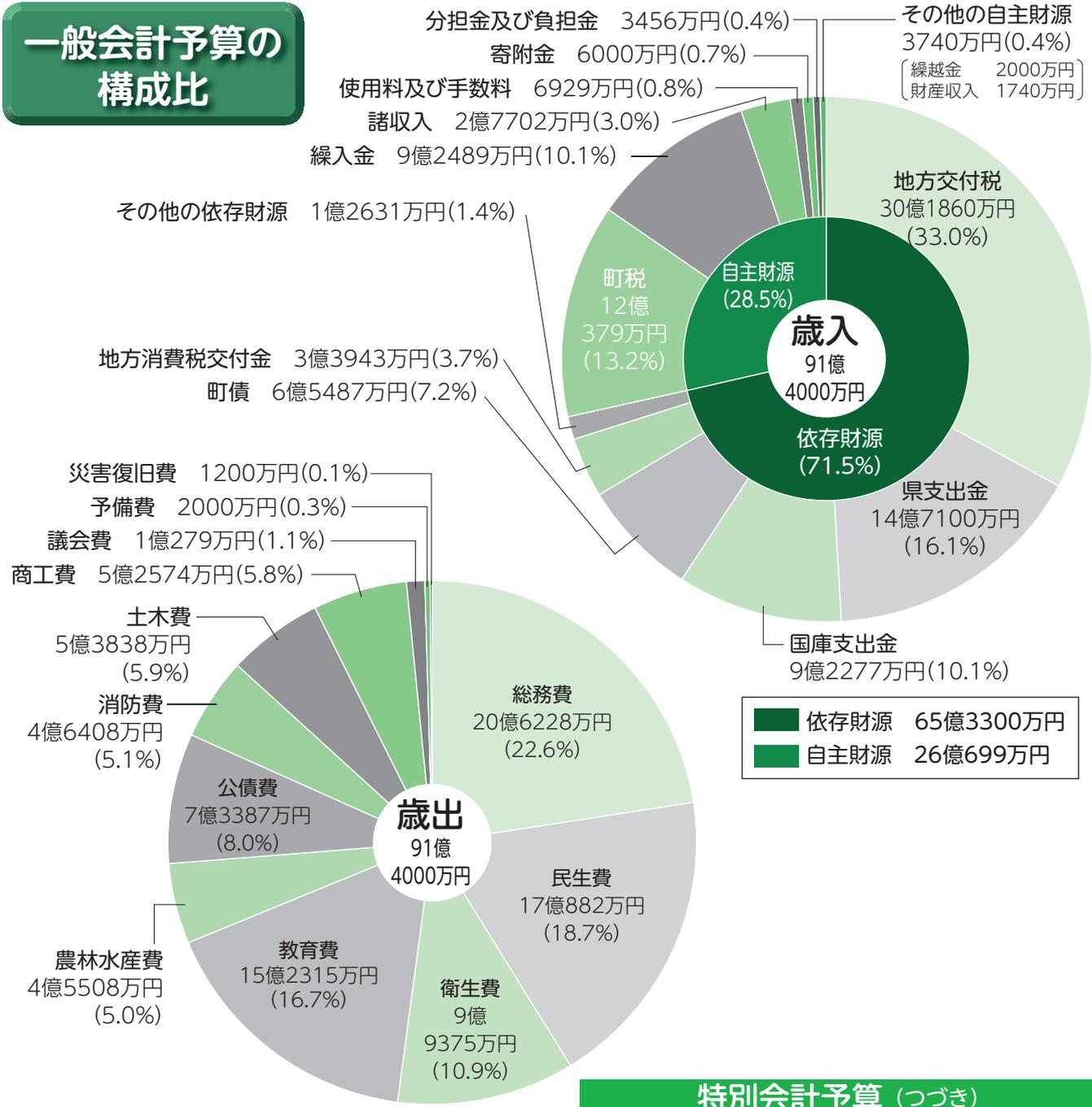
電子マネーポイント還元イベント

町内の店舗で、電子マネーで買い物した際、20%の金額をポイント還元する事業（上限5000円）



3668万円

一般会計予算の構成比



特別会計予算	
特別会計	予算額
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	15億139万円
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)	1536万円
介護保険特別会計	20億4425万円
後期高齢者医療特別会計	2億150万円
簡易水道事業特別会計	939万円
奨学資金特別会計	1337万円
工業団地造成事業特別会計	6842万円

※千円単位は切り捨て

特別会計予算 (つづき)	
特別会計	予算額
小島財産区特別会計	1328万円
飯坂財産区特別会計	2081万円
大綱木財産区特別会計	83万円
小綱木財産区特別会計	406万円
山木屋財産区特別会計	15万円

水道事業会計予算		
区分		予算額
収益的収入及び支出	水道事業収益	2億5973万円
	水道事業費用	2億4255万円
資本的収入及び支出	資本的収入	235万円
	資本的支出	1億7498万円

令和5年度(2023年)

当初予算を

CHECK

予算決算常任委員会報告

3月定例会では、一般会計予算ほか当初予算13件が提案され、委員会で集中的に審議することになっています。委員会の審議の結果、次のような意見が出され報告されました。

政策推進課

- (1) 市町村バス運行費等の予算に加え、本年度はバス路線の廃止に伴い、新たに小島地区中学生代替交通事業が予算化された。生活交通網の確保は、最重要事項の一つであるので、町民生活に支障がないよう、住民、事業者とよく連携し、維持存続に努めること。
- (2) 商工業の振興と電子自治体の推進のため、電子

マネーによるポイント還元事業が予算化された。デジタルガイド(情報格差)により、サービスの恩恵から漏れる町民が生じることのないよう、丁寧な説明と、学習機会の提供に努めること。

財政課

- (1) 公共施設マネジメント事業として、視察調査と計画策定支援業務委託費が計上された。財政課で検討するだけでなく、各課連携を強化し、横断的な活用方針の検討が必要であると考えられる。将来にわたって有効活用していけるよう、当局全体で方針を明確にし、地域民間に提案し、協議、連携していくこと。
- (2) 東京電力に対する損害賠償は、いまだ約13億円が未払いとなっている。町復興のために支出した重要な財源であるので、早期回収に努めること。

総務課

- (1) 災害対策費で、昨年に続き、職員2名分の防災士資格の取得経費が計上された。地域の防災力向上のため、資格取得者の知識活用に努めること。
- (2) 消防費には、屯所設計費、動力ポンプ及び積載車等の整備費ほか、個別避難計画の作成経費等が計上された。災害が頻発している状況や、大規模地震が予期されている状況を踏まえ、防災体制の整備と点検、防災意識の高揚等に努め、着実な事

- (3) 業執行と計画的な予算化に努めること。特に老朽化している施設等については、早急に予算化を図ること。さらに、消防団員の資質向上は欠かせないので、研修費の予算化についても検討すること。
- (4) 行事予定カレンダーは、3月中に配布できないか検討すること。
- (4) 議場の傍聴席の増設と、事務局執務室の拡張について、早急に実現を図ること。

町民税務課

- (1) 賦課徴収事務において、スマートフォンアプリによるキャッシュレス決済など、電子納税に対応するための予算が計上された。納税者の利便性が向上するよう、丁寧な周知と説明に努めること。
- (2) 畜産公害などの悪臭で悩む住民のため、県によく要望、連携のうえ対策を図ること。

令和5年度(2023年)当初予算を

CHECK

建設水道課

- (1) 町道改良については、改良が長期にわたっている箇所があるので、財源の確保と早期実施に努めること。また、路線箇所を選択と集中により、工期短縮についても検討すること。
- (2) 町営住宅、災害復興公営住宅の空き家については、定住化に資するよう、各課連携し、子育て支援と住宅支援を組み合わせた施策を検討すること。

保健福祉課

- (1) 介護支援タクシー利用助成事業は、対象者全体に対する利用の見込みを約39%に当たる450人、ひとり月3回分として予算化された。要介護者とその家族にとって有益な事業と思われるので、潜在的なニーズの掘り起こしや、利便性の向上など、普及啓発と利用促進に努めること。
- (2) 介護保険特別会計の権利擁護事業は、今年度から、制度の申し立てに要する経費と、成年後見人への報酬に対する助成費が予算化され、前年比約150%となった。今後、ますます需要が高まる事業と思われるので、制度の丁寧な周知と支援に努めること。

原子力災害対策課

- (1) 仮置き場全22カ所のうち、令和4年度に7カ所が返還され、令和5年度には新たに8カ所の設計の発注が予定されている。速やかに返還していけるよう努めること。

農林振興課

- (1) 有害鳥獣対策事業費のうち、防止柵導入事業補助金としてワイヤーメッシュ20件、電気柵10件分が予算化された。地域全体で鳥獣被害を効果的に防止できるよう、破損や修繕箇所への対応も検討されたい。また、新規事業として、二ホンザル生息状況調査委託料が計上された。効果的な対策について研究を進め、地域に還元すること。
- (2) 地域おこし協力隊設置事業は、起業型、雇用型により新規就農者4名分の経費が予算化された。また、担い手育成総合支援事業は、3名分が予算化されている。若者の就農が新たな刺激となり、地域全体の活性化につながるよう、活動状況の公開や、交流機会の拡大など、効果的な事業運営に努めること。

学校教育課

- (1) 部活動の地域移行、学習教材のデジタル化など新たな教育課題、教育環境に対応するための予算が盛り込まれた。中には町外の学校に通学する児童や、家庭の事情で遠距離通学せざるを得ない児童もいるので、教育基本法の理念に立ち返って、一人ひとりに寄り添った、きめ細やかな対応に努めること。
- (2) 中学校校舎の修繕は女子トイレの改修等、年次的に進められているが、生徒の学びと成長に支障が生じないよう、適切な維持管理と対応に努めること。
- (3) 奨学資金については、一部給付型とすることができないか、引き続き検討すること。

予算決算常任委員会報告

生涯学習課

- (1) 中央公民館の照明のLED化等、ホールの改修工事を実施する予算が計上された。市民の学び、文化の拠点として、ホールの音響設備の更新や、運営体制の整備についても、継続的に検討すること。
- (2) 前田遺跡の国史跡指定に向けた調査事業の予算が計上された。調査に並行して、文化財の活用、地域の振興策について検討すること。また、その他の文化財についても保存と活用について、継続的に検討すること。
- (3) 代官所跡の石碑は、早急にもとの場所に戻すこと。

子育て支援課

- (1) 民間事業者が運営する認定こども園に対し、町との協定に基づく各種補助金のほか、保護者が負担する給食費を全額助成する予算が計上された。子育て支援施策として有効に活用されるよう、事業者とよく連携すること。
- (2) 少子化が進行している現状を踏まえ、公園整備の検討、既存のサービスの充実など、保護者の希望、要望に寄り添った子育て支援策を検討すること。

議会事務局

- (1) 議会中継について、より鮮明に見やすくなるよう努めること。
- (2) 議場の傍聴席の増設と、事務局執務室の拡張について、早急に実現を図ること。

会計室

特になし。

まとめ

令和5年度一般会計当初予算は、前年度比5.5%増の91億4000万円が提案された。震災発生から12年が経過したが、人口減少対策、コミュニティの維持、仮置場の返還などのための事業に多くの予算が配分された。震災復興はまた途上である。また、電子申請、電子納税、電子マネーなど、デジタル化のための経費や、公共施設のLED化、太陽光発電システム補助の増額等カーボンニュートラルへの取組など、新たな社会課題に対応するための予算が盛り込まれている。

令和5年度は、2年にわたって策定が進められた第6次振興計画の初年度となり、民間による認定こども園が開園するほか、これにあわせた園児の給食費の無償化や、出産祝金の増額等、子育て支援関係予算や、火葬場建設工事への着手予算も計上されている。

当局、各課におかれては、着実に事業を執行し、人口対策等、振興計画の目標に向かって成果、効果を追求すること。

また、国際情勢の不安定化や、南海トラフ地震の想定など、予測不能な危機に対しても、経済対策、インフラ整備等予算の着実な執行により、適切に備えられるとともに、場合によっては適時的確に補正予算を計上し対応すること。

以上の点について意見し、令和5年度各会計当初予算13件は可決すべきものとする。

なお、今回、審査報告書に対する対応状況が報告されたが、今後は、文書で回答すること。

令和5年3月16日

予算決算常任委員会 委員長 佐藤 喜三郎

令和4年度一般会計補正予算の質疑

【概要】事業費の確定等

による減額と、各種基金（町の貯金）積立のための増額等により、7553万6千円を追加し、総額を132億7371万1千円とするもの。

質問

① ※繰越明許費の追加が17件と多くなっている理由は。

② 移住・定住促進事業が3600万円、地域おこし協力隊の経費が1669万円減額になったのはなぜか。

③ 災害対策費の住宅修理等支援した件数は。またいつまで実施するのか。

（高橋清美議員）

答

① 様々な事由により繰り越さざるを得ない事案ですのでご理解ください。

（副町長）

② 空き家を改修する方への交付金でしたが、実家やアパートに入居する事例が多く、実績が見込めないため減額するものです。

地域おこし協力隊は9名分の見込を実績5名分に修正するための減額です。

（政策推進課長）

③ 105件です。3月中旬に支払いが完了しないものは、繰り越して対応します。

（総務課長）

※年度内に支出が完了しない見込の事業を、翌年度に繰り越して使用する経費。

質問

① 火葬場整備費の繰越、847万円の理由は。

② 今回、火葬場の基金に1億円を積み立てるが、昨年9月に自分が「基金に積み立ててはどうか」と質疑した際は、「財源は目途が立っている」と答弁があった。ほどなく積み立てるようになった理由は。

（佐藤喜三郎議員）

① 地権者の都合により繰り越さざるを得なくなった経費分です。

答

（町民税務課長）

② 協議の経過で、新たに町道の拡幅について、経費を積み立てるものです。

（町長）

質問

① 減債基金積立金の9900万円、公共施設適正管理基金2億円は、全て自主財源なのか。

② 使途が自由な財政調整基金を減らして、別の目的型に積み立てる、その考えは。（作田善輝議員）

①② 全て一般財源から積み立てます。災害等への備えなど使途の自由な基金も必要ですが、限りある財源を目的を持って有効に使うために積み立てる、という考えです。

（町長）

質問

財政調整基金の適正な規模は。積立額に関して国から指導はあるのか。

（菅野清一議員）

① 予算規模が100億円ですので、10億くらいはあってもいい、ただし、原則は住民サービスに使う。国では、毎年度、地方財政計画で基金残高を

把握し、地方交付税額等を検討しています。

（町長）



質問

公共施設適正管理基金積立金だが、長期的な計画に基づくものなのか。（菅野信一議員）

答

公共施設総合管理計画で、長期的な改修費等を考慮し、町債（借金）に頼らない財源として基金を制定しました。

（財政課長）

ちょっと知りたい

予算の話



Q 地方交付税って何ですか？

A 地方公共団体の財政力には差があります。そのため、団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスを提供するため、国から地方公共団体へ交付されるのが地方交付税です。

その額を計算する仕組みは、『**段階補正**』と言います。これは人口10万人以下の自治体には手厚く、10万人をこえると段階的に削減されるものです。

令和5年
第1回臨時会

新副議長に菅野清一議員



2月16日、村上源吉議員から、副議長辞職願が議長に提出されたことから、第1回議会臨時会が招集され、副議長選挙が行われました。

その結果、議長の指名推薦(全会一致)により、新たな副議長に菅野清一議員が選ばれました。そのほか、議席番号、委員会の構成が次のように変更になりました。※下線太字が変更箇所

議席番号

- ① 山家 恵子
- ② 石河 ルイ
- ③ 菅野 信一
- ④ 作田 善輝
- ⑤ 蓮沼 洋志
- ⑥ 高橋 清美
- ⑦ 村上 源吉
- ⑧ 高橋 真一郎
- ⑨ 新関 善三
- ⑩ 佐藤 喜三郎
- ⑪ 菅野 清一
- ⑫ 高橋 道也

総務産業常任委員会

委員長：新関 善三 副委員長：菅野 信一
委員：蓮沼 洋志 村上 源吉 佐藤喜三郎 菅野 清一

厚生文教常任委員会

※変更ありません

委員長：高橋真一郎 副委員長：作田 善輝
委員：山家 恵子 石河 ルイ 高橋 清美 高橋 道也

予算決算常任委員会

※変更ありません

委員長：佐藤喜三郎 副委員長：高橋真一郎
委員：※正副委員長を除く全議員

広報編集常任委員会

委員長：菅野 清一 副委員長：山家 恵子
委員：作田 善輝 村上 源吉 佐藤喜三郎 高橋 道也

議会運営委員会

委員長：新関 善三 副委員長：高橋 清美
委員：高橋真一郎 菅野 信一

第5次追補の追加賠償に係る東京電力の説明会

4月20日、議会の要望により、中間指針第5次追補を踏まえた追加賠償に係る説明を受けました。賠償の対象範囲や賠償の請求には期限がないことを確認しました。



3月議会定例会審議結果

(令和5年3月2日～16日)

議案	件名	審議結果
第1号	福沢地区第2仮置場原状回復・返還工事請負契約の締結について	可決（全会一致）
第2号	川俣町公共施設等適正管理基金条例	可決（全会一致）
第3号	川俣町印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第4号	川俣町手数料条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第5号	川俣町国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第6号	川俣町選挙の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第7号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第8号	川俣町町営住宅条例の一部を改正する条例	可決（全会一致）
第9号	町道路線の認定及び変更について	可決（全会一致）
第10号	令和4年度川俣町一般会計補正予算（第6号）	可決（全会一致）
第11号	令和4年度川俣町国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	可決（全会一致）
第12号	令和4年度川俣町工業団地造成事業特別会計補正予算（第3号）	可決（全会一致）
第13号	令和4年度川俣町小綱木財産区特別会計補正予算（第1号）	可決（全会一致）
第14号	令和5年度川俣町一般会計予算	可決（全会一致）
第15号	令和5年度川俣町国民健康保険特別会計予算	可決（全会一致）
第16号	令和5年度川俣町介護保険特別会計予算	可決（全会一致）
第17号	令和5年度川俣町後期高齢者医療特別会計予算	可決（全会一致）
第18号	令和5年度川俣町簡易水道事業特別会計予算	可決（全会一致）
第19号	令和5年度川俣町奨学資金特別会計予算	可決（全会一致）
第20号	令和5年度川俣町工業団地造成事業特別会計予算	可決（全会一致）
第21号	令和5年度川俣町小島財産区特別会計予算	可決（全会一致）
第22号	令和5年度川俣町飯坂財産区特別会計予算	可決（全会一致）
第23号	令和5年度川俣町大綱木財産区特別会計予算	可決（全会一致）
第24号	令和5年度川俣町小綱木財産区特別会計予算	可決（全会一致）
第25号	令和5年度川俣町山木屋財産区特別会計予算	可決（全会一致）
第26号	令和5年度川俣町水道事業会計予算	可決（全会一致）
第27号	中山工業団地拡充整備造成工事請負契約の締結について	可決（全会一致）

● 3月定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件名	陳情者住所及び氏名	審査結果
R49	総務産業 常任委員会	会計年度任用職員の不安定雇用問題に対する緊急要望書	東京都北区赤羽北2-8-1-601 公務非正規女性全国ネットワーク (はむねっと) 代表 渡辺百合子	採択 〔意見書提出〕
10	総務産業 常任委員会	日本全体で解決すべき問題として、普天間基地周辺子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める陳情	沖縄県宜野湾市喜友名1-20-11 コドソラ 代表 与那城千恵美	採択 〔意見書提出〕
R51	厚生文教 常任委員会	子どものために保育士配置基準の引き上げによる保育士増員を求める意見書の提出を求める陳情書	福島県福島市渡利字大豆塚7 福島県保育連絡会 代表 大宮 勇雄	趣旨 採択
2	総務産業 常任委員会	庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	福島県福島市野田町字八郎内57-8 「福島県を明るくする会」 代表 嶋原 隆	不採択
3	総務産業 常任委員会	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の陳情について	福島県伊達市保原町字舟橋180 日本労働組合総連合会福島県連合会 伊達地区連合会 議長 高橋 誠一	採択 〔意見書提出〕

議員提案

3月定例会における議員提案は3件で、意見書は関係機関に送付しました。

会計年度任用職員の処遇改善に向けた法改正と雇用安定を求める意見書

恒常的に必要で職員の継続性の中でこそ充実が図られる公務の仕事は、単年度任用ではなく、働き手が安心して働き、暮らしていける職に位置付けられるべきである。

全国平均でも4割を超える会計年度任用職員がいなければ、公共サービスは維持できなくなっており、その待遇は、会計年度ごとの採用に加えて低賃金で、働き手としての尊厳も守られていない。また、会計年度任用職員は、地元住民でもあり、将来にわたり生活基盤を持つ職員を、不安定で低賃金のままにしては、地域経済にも悪影響を与える。

地域社会に不安定と不信感を広げている現在の制度の抜本的な見直しを求め、次の措置を講じられるよう強く要請する。

- 1 会計年度任用職員の雇用安定をはかるため、任期の定めのない短時間勤務職員制度の導入について検討を行うこと。
- 2 上記の検討が終わるまでは、継続を希望する会計年度任用職員について一律の「公募」を止め、希望者が、安心して働くことができるような方策をとること。

- 3 報酬や諸手当、休暇制度、福利厚生等について、常勤職員との間にある処遇格差の是正など、同一労働同一賃金の原則に向けて取り組むため、必要な財源の確保について特段の配慮を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月16日

衆議院議長 細田 博之 様
参議院議長 尾辻 秀久 様
内閣総理大臣 岸田 文雄 様
総務大臣 松本 剛明 様
財務大臣 鈴木 俊一 様
厚生労働大臣 加藤 勝信 様
内閣官房長官 松野 博一 様

福島県伊達郡川俣町議会

普天間基地周辺の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全の保障を求める意見書

沖縄県において、米軍機による落下物事故および低空飛行・騒音の被害が生じていることは周知の事実である。特に、市の真ん中に普天間飛行場を抱える宜野湾市においては、その影響が大きい。そこでは市民の生命や安全が脅かされ、学童・園児の学びに影響が出ているという現実がある。

日本国憲法前文には、「日本国民は正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協利による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とある。

しかしながら、沖縄・宜野湾市においては、2004年8月の沖縄国際大学構内への米軍ヘリ墜落事故、2017年12月に緑ヶ丘保育園にて米軍機のものと思われる部品が落下した事故、同年12月の普天間第二小校庭への米軍機窓枠落下事故、2021年11月の米軍機から落下した水筒が民家の玄関先で見つかった事故などが相次いで生じている。

また、宜野湾市の水道水や湧き水から有機フッ素化合物PFASが検出されている。さらに、2022年8月の市民グループによる調査では普天間第二小の土壌から最大で米国基準値29倍のPFASが検出された。これは、わが国全土に渡って保障されるはずの自由と平等がないがしろにされている状況であると言わざるを得ない。

日米両政府は、普天間飛行場周辺で学校や病院などの上空飛行を避ける場周経路の設定で合意している。この場周経路を遵守し、宜野湾市民の空の安全を確保することに努めるべきである。また、水や土の汚染についても早急に対応すべきである。

よって、次のことを強く要請する。

- 1 学校上空（普天間小、普天間第二小、緑ヶ丘保育園）の飛行禁止
- 2 日本政府、沖縄県、宜野湾市の責任において、普天間第二小学校内の土壌調査の実施及びPFAS汚染特定箇所の土壌の入れ替えを行うこと
- 3 普天間の子どもたちを取り巻く空・水・土の安全を保障すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月16日

衆議院議長 細田 博之 様

参議院議長 尾辻 秀久 様

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当） 岡田 直樹様

福島県伊達郡川俣町議会

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

経済はゆるやかな回復基調を見せているものの、製造業においては、海外サプライチェーンからの部品・資材不足等による休業、生産調整が続いており、また、感染症法「5類」に位置付けが引き下げられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響は未知数であり、県内の雇用と労働環境は、いまだ先の見通せない状況が続いている。

また、国際情勢に起因する急激な物価上昇や円安の影響により、労働者の生活はより厳しさを増しており、経済・物価上昇に合った賃上げが喫緊の課題となっている。

加えて、コロナ禍以前からの課題である、人手不足を補うための外国人労働者の増加やパート労働者、契約社員・派遣社員など雇用形態の多様化も続いている。

最低賃金引き上げと早期発効は、今こそ最も重要な政策であり、勤労意欲喚起による生産性向上、同一労働同一賃金に基づく社会の格差是正、コロナ感染の影響を見据えたセーフティネットの強化策及び人口流出抑制策としても有効である。

政府及び関係機関においては、「賃金の経済政策」としての最低賃金引き上げの重要性を強く意識し、次の事項について、早急に対策を講じられたい。

- 1 福島県最低賃金は、早期に1,000円を目指した引上げを行うこと。特に、国際情勢に起因する急激な物価上昇や円

安の影響により、働く者の生活はより厳しさを増している。経済・物価上昇に合った賃上げが喫緊の課題である現状を踏まえ、政府の「骨太の方針2022」で、「早期に最低賃金全国平均1,000円以上となることを目指す」とした政府の積極姿勢を重く受け止めること。

- 2 中小企業等においては、最低賃金引上げ原資捻出のため、価格転換を初めとした環境整備の充実、強化を図ること。
- 3 賃金の多寡と人口移動の相関関係が示されていることから、最低賃金引上げ施策は、労働力確保、人口流出抑制など、多様な政策誘導として取り組むこと。
- 4 福島県最低賃金の改定諮問時期は、労働者間の均衡や景気への影響も考慮し、可能な限り早期の発効に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年3月16日

衆議院議長 細田 博之 様

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

厚生労働大臣 加藤 勝信 様

福島労働局長 河西 直人 様

福島県伊達郡川俣町議会

まちの課題を問う！

3月議会定例会の一般質問には6人の議員が登壇しました。

※質問の順番はくじによって決められます。



菅野 信一 議員

14

- 町の防災体制について
- 旧教育施設の利活用について
- 第6次川俣町振興計画（案）について



作田 善輝 議員

15

- 「川俣町前田遺跡」に関する取組について
- 第6次川俣町振興計画について
- 地方創生に向けた自治体DXに関する町の取組について



山家 恵子 議員

16

- 川俣小学校ゆかりの偉人 朝河貫一博士について
- ごみの減量化と資源化について
- 廃校舎の利活用と町づくりについて



高橋 清美 議員

17

- 選挙公約の「五つの約束」の実績と今後の取組は
- 交通安全対策は
- 道の駅の運営状況は



石河 ルイ 議員

18

- 子育て支援について
- 国保税の改善について
- 農業の振興について
- 町の再生可能エネルギー事業の取組は
- 原発事故の教訓を生かせ



蓮 沼 洋 志 議員

19

- 新型コロナウイルス感染症対策について
- 年々増加する消防団員と民生委員の欠員について
- 増加しているヤングケアラーの実態について
- 農林業の振興について

一 般 質 問

質問席



かん の しん いち

菅野 信一 議員

町の防災体制は適切か

適宜、見直し、検討します

質問

- ①現在の「避難勧告の判断・伝達マニュアル」にあいまいな点はないか。災害時に適切に対応できるのか。
- ②消防団員の定数に対する町の考えは。
- ③自主防災組織の結成に向けた取組は。

町長

①国の避難勧告等のガイドライン改定に併せて、町のマニュアルも令和4年2月から改定し、運用しています。議員ご指摘の分かりづらい表現や、判断基準のあいまいな点は、適宜内容の検討、見直しを行ってまいります。

②定数636人で、実団員数は528人となっています。規模の考え方は、市町村ごとに異なっておりますので、参考にしな



町防災の要となる消防団

がら、適正な団員数について消防団と協議して検討していきます。

③現在は、福田と小島の2地区で結成されていますが、他地区の結成も促進できるように早急に取り組んでいきます。

旧教育施設の 利活用の考えは

地域の意見を踏まえて
検討します

質問

- ①旧富田小学校の企業誘致に対する、地域住民との意見交換会の反応は。
- ②新たな行政目的の利活用案はないのか。
- ③町がプランを示すべきではないのか。

町長

①ベニザケを陸上養殖する方法、周辺環境への影響等の質問のほか、事業開始後の空き教室、グラウンドの活用方法、地域との連携体制などに

ついで意見が出されました。
②現状では、行政施設としての案は出されていませんが、地域の意見を3月中に取りまとめ、具体的な利活用案を検討します。
③地域の意見を聴き、理解を得ながら進める必要がありますので、その

内容を踏まえて、町で検討していきます。



ベニザケの陸上養殖を行う旧富田小学校

③総合戦略が統合されたが、今後、少子化・人口減少対策にどう取り組むつもりか。

町長

①次期計画の方向性、目標の基礎資料として活用しました。

②現在、最終案を作成中です。完了次第お示しします。

③人口増は、難しい問題ですが、あらゆる施策を取り、民間活力なども活用しながら、挑戦していきます。

第6次振興計画は 達成可能なのか

あらゆる施策を講じて
挑戦します

質問

- ①第5次振興計画の評価・検証結果をどのよう
- ②「主な指標」が調整中の理由は、

に捉えるのか。

まちの課題を問う

前田遺跡をどう生かすのか

国史跡指定後、地域に活用します

質問 ①町ではどのように関わってきたのか。

②現状で、どのような認識を持っているか。

③今後、どのようにまちづくりに活かしていくのか。

教育長

①国史跡の指定に向けた保存目的の範囲調査のほか、遺跡の貴重さを知っていただくため、小学校で出前授業、中央公民館で文化財講座などを実施してきました。

②4800年前から2300年前にかけて、縄文漆器の製作地、墓地、祭祀場としての遺跡が発掘されており、また、保存状態も非常に稀有で、未来にわたって保護すべき遺跡であると考えます。

③今後4年をかけて遺跡の範囲



さく た よし てる

作田善輝 議員

質問 ①国主導で自治体DXが進められているが、町の現状は。

②デジタル田園都市国家構想に

自治体DXへの対応はデジタル化推進計画で対応します

を調査し、国史跡の指定を申請します。その後、現地でバーチャル映像による縄文時代の再現や遺物の展示など、地域資源として活用していけるよう検討していきます。

第6次振興計画の取組は

計画に定めて取り組みます

質問 ①将来人口の令和22年目標が前期計画の1万人から9000人に修正された理由は。

対してどのように取り組むのか。

③GIS（地理情報システム）の取組状況は。

町長

①②「デジタル社会形成基本法」により、全自治体でデジタル化が進められています。町では、「川俣町デジタル化推進計画」を策定し、振興計画に定めた目標等を、デジタルの側面から補完し、支援していきます。

③GIS、地理情報システムは、地図上に様々なデータを重ね合わせることで視覚的に表示できる情報技術です。これまで空き家管理、道路、水道などの業務で導入しています。今後は、誰もが利用できるオープンGISなども視野に入れ、活用を検討していきます。

②振興計画に、公共施設整備に関する計画がどのように反映されるのか。

町長 ①人口減少は、当初の見込みよりもさらに厳しく、

加速化しています。令和2年の国勢調査から推計した令和22年の町の人口推計は8332人で、各種施策によってこれを9000人にする計画です。

②住民ニーズ、財政に配慮しながら、持続可能な行財政運営を目指し、その中で、計画的に公用施設整備に取り組みでいきます。

地区別65歳以上の高齢者数・高齢化率

令和5年2月現在

地区	羽田	秋山	鶴沢	小神	東福沢	西福沢	旧町内	小島	飯坂	大綱木	小綱木	山木屋	町全体
高齢者数	271	290	773	230	219	143	1,753	270	541	110	210	345	5,155
地区人口	735	540	2,007	595	513	278	4,105	563	1,213	249	472	672	11,942
高齢化率%	36.9	53.7	38.5	38.7	42.7	51.4	42.7	48.0	44.6	44.2	44.5	51.8	43.2
(3年5月)%	36.2	50.1	36.7	36.4	43.3	51.2	42.6	46.0	41.3	45.0	42.0	48.8	41.9

一般質問



やま が けい こ

山家恵子 議員

朝河貫一博士をどう伝えるのか

今後さらに学びの場をつくっていきます

質問

①朝河貫一博士と川俣町の関わりをどのように把握しているのか。

②本年12月に生誕150年を迎え、近隣市町村で展示会、講演会が予定されているが、町では何か考えているのか。

③博士の功績をどのように子どもたちに伝えていくのか。

教育長

①朝河貫一博士は、国際的歴史学者で、国際平和にも尽力されたことで有名です。二本松市の出身ですが、英語教師として赴任した蒲生義一先生から学ぶために川俣小学校に転校し、在籍しています。博士が、世界的に活躍するきっかけをつくった、語学を学んだ場所として、川俣町とゆかりがあります。



町と関わりが深い朝河貫一博士

②福島市、二本松市、郡山市で、朝河貫一顕彰協会が主催する講演会が行われました。現時点で町では予定はありませんが、今後検討していきます。

③川俣小学校には、博士の経歴を記したパネルが置かれ、また、博士にちなんだ「朝河桜」が植えられています。生誕150年の節目を迎え、さらに、学びの機会を作っていきたいと思っております。

ごみの減量化と資源化の取組は

意識啓発に取り組みます

質問

①一日、一人当たりのごみの排出量は。

②ごみ処理に係る費用は。一人当たりの金額は。

③ごみの減量化対策のため、どのように取り組んでいるのか。

④資源化の推進と地域活動の資

金源として、資源回収奨励金制度は有効と考えるが、町で取り組む考えは。

町長

①令和2年度では、一日一人当たり1323グラムです。

②一年で1万1617円になる計算です。

③全国平均901グラムを大きく上回っています。意識啓発のための周知徹底のほか、ダンボールコンポストの製作体験などにも取り組んでいます。

④周辺自治体の事例を参考にし、検討していきます。

廃校舎利用と町づくりは

意見を聴き検討します

質問

①現在の検討状況は。

②地域ではどのような意見が出されているのか。

③地域の声を受け、どのような方針を持っているのか。

④町民活動を支援する複合施設にする考えは。

町長

①地域意見交換会の結果を3月中にとりまとめる予定です。

②各地区で「カフェ」「交流の場」「キャンプ場」「直売所」「簡易宿泊所」などの意見が出されています。

③広報誌でさらに意見を募集して検討していきます。

④今後、総合的に検討していきます。

まちの課題を問う

町長公約の実績と取組は

子育て支援を充実させます

質問

① 新型コロナウイルス感染症対策と営業補償の充実は。
② 子育て支援の更なる充実は。
③ 農林業・商工業への支援の充実と強化は。

④ 復興事業の総合点検と新たな復興計画の推進は。
⑤ 観光事業の充実と発展は。

町長

① 引き続き感染症対策に努めます。営業補償は、町内事業者延べ572社に対し、1億4670万円の支給を行ったほか、昨今の物価高騰に対する支援として商工業者支援給付金の支給を行っています。
② 「かわまた認定こども園」の給食費を町が全額助成します。また、一人あたり10万円だった出産祝金を、第2子20万円、第3子30万円に拡充します。

③ 新規就農者への支援や安定した企業の経済活動へ向けた環境整備を図っていきます。

④ 地域おこし協力隊7名が定着したほか、山木屋地区に体験農園を整備したことにより移住・定住、交流人口の増加が期待されます。今後もこれまでの取り組みを強化していきます。

⑤ ロードレース大会やシャモまつりなどのイベント、花塚山や前田遺跡など多くの観光資源の活用に加え、観光パンフレットとQRコードを組み合わせ、観光客が町の観光情報を得やすくする取り組みなど、繰り返し町を訪れたいくなる仕掛けづくりを行います。



たか はし きよ み

高橋清美 議員

交通安全対策は

現地を確認し、対策を進めます

質問

各地で死亡事故等が多発しているが、当町の取組は。

道の駅の運営状況は

誘客につながるイベントを開催します

質問

① 各施設の運営状況は。
② 「道の駅まつりinかわまた2022」の実績と2023年度の計画は。

町長

① 令和4年4月から令和5年1月までの施設全体の利用者数は18万8600人となっており、前年比3・4%、6130人の増となっています。
② 令和4年度は、毎月第1日曜日を原則とし、コスキン演奏や織物体験、マルシェなど、これまで9回実施し計10回を予定し

① 危険箇所の把握は。

② 危険箇所の点検と対策は。

町長

① 町交通対策協議会において、危険箇所の把握をしています。令和4年度は、町内20箇所を把握しています。

② 危険箇所は、すみやかに現地調査を行い、川俣分庁舎と協議のうえ、緊急性の高い箇所からコーブミラーやガードレールの設置などの対策をしています。

ています。来場者数は延べ約2000人です。令和5年度は、5月から計11回の開催を計画しています。



道の駅まつりinかわまたの様子

一 般 質 問



いし かわ

石河ルイ 議員

子育て支援は

国の動向を注視し、
対応を検討します

質問

①こども園の職員の配置
人数は。

質問

②保育料の無償化実現を。

教育長

①全職員数は58名、うち保育教諭は41名です。

②現在、3歳以上児の保育料に加え、生活保護世帯等及び非課税世帯、多子世帯の3人目以降の保育料を無償化しています。条件なしの無償化については、国の動向を注視し検討します。



かわまた認定こども園に整備された遊具

国保税の改善は

制度に基づき対応します

質問

傷病手当、出産、産前産後期間の生活支援を。

町長

今後とも制度に基づいて被保険者の方々への生活支援を行っていきます。

農業の振興について 各農家の状況把握に 努めます

質問

①食料自給率向上の取組は。
②家族農業への支援を。

町長

①米粉用米などの戦略作物への転換や直売所の活性化、地場産品に対する消費者意識を高めてもらうための取り組みを進めます。
②各農家の経営状況把握に努め、細やかな施策を研究していきます。

再生可能エネルギーの 町の取組は

補助金を拡充します

質問

気候危機打開の考えは。

町長

対策の一つとして、住宅用太陽光発電システム等の設置費用の補助をしています。令和5年度は補助金を1kwあたり3万円から4万円に引き上げ、上限も4kw・12万円から、5kw・20万円に引き上げます。

原発事故の教訓を 生かせ

教訓を生かし取り組みます

質問

①国は原発回帰を正式に表明した。町の受け止めは。

町長

①原発の活用を図ることは適切ではないと考えます。
②住民の方々の長年にわたる交渉の積み重ねがあり実現したものと考えます。
③昨年からの対象者に国により周知が図られており、理解は得られていると考えます。
④現時点において、看板を設置する考えはありません。

まちの課題を問う



はす めま ひろ し

蓮沼洋志 議員

新型コロナウイルス感染症対策は

引き続き対策します

質問

①小中学校の卒業式や入学式ではマスクを外すことを可能とする案が検討されているが町の対応は。

②5月8日以降「5類」に移行するが、当町では高齢者が多く不安がある。今後の対策は。

教育長

①生徒及び教職員は、式典中はマスクを外すことを基本としますが、マスクの着用を希望する場合は個人の考えを尊重します。また、来賓や保護者はマスク着用を基本とし基本的な感染対策を徹底したうえで式典を実施します。

町長

②高齢者、重症化リスクの高い方、医療関係・高齢者施設等の従事者は春から夏

のワクチン接種が検討されています。国のワクチン接種の方針にいち早く対応するための予算を当初予算に計上しています。

消防団員と民生委員の欠員の対策は

加入促進に努め協議を進めます

質問

令和4年末時点の消防団員数とその対策は。

町長

実団員数は528人となっております。ポスターやチラシによる広報のほか町広報誌による啓発をしています。加入促進の取組を進めながら、消防団と分団の再編のあり方等についても協議してまいります。

ヤングケアラーの実態は

連携し適切に対応します

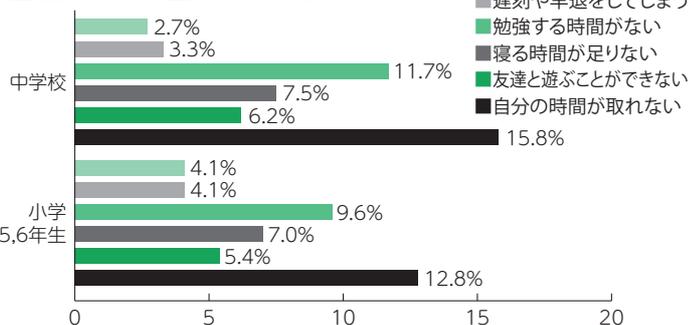
質問

当町のヤングケアラーの実態と対策は。

教育長

福島県において実施した調査によると、川俣町では小学生は全体の5・9%の7人、中学生は全体の4・8%の12人が家族の世話をしている

世話をして「困ったこと」の割合



農林業の振興対策は

新たな産地づくりに向け取組を継続します

質問

①生産者がやりがいを感じ、町が日本一の産地となるような農作物を開発、支援する取組は考えられないか。
②次年度も燃油、飼料、肥料の支援は継続するのか。

町長

①復興のシンボルとしてアンスリウム栽培による農業振興を進めており、現在日本一の産地として国内市場から認識されています。川俣シャモもG登録するなど地域ブランドとして積極的なPR活動に励んでいます。農家の皆さんと新たな産地づくり、特産品づくりに向けた取組を継続します。
②今後も様々な視点から状況を注視し、適切な対応を検討します。

と回答しています。この実態を踏まえ、担任教諭や養護教諭、スクールカウンセラーなどと連携しながら適切な対応に努めていきます。

議会改革行動計画を決定

町民の皆さんに

「見える化」します!



前号でお知らせしたとおり、「議会改革の取組に関する決議」により、「町民の期待に応え、議会改革を住民の目に見えるかたちで表し、住民福祉の向上を追求し、実現」していくことを、議会として決定しました。

改革を具現化するための仕組みとして、「議会改革行動計画書」としてとりまとめ、公開しています。

計画書は、毎年、達成度や評価、反省事項を取りまとめ、新たな取組についても検討しながら、改革の取組を町民の皆さまに「見える化」していきます。

●計画の構成は、4分類 10項目とし、18の取組を推進します。

※行動目標は、令和5年の目標を抜粋して掲載します。そのほかの目標は、QRコードを読みとって、議会ホームページからご覧ください。



1 議会・議員の役割・あり方

(1) 議会改革の継続的取組

No.	取組	行動目標
1	議会改革の見える化	★住民に分かりやすく議会情報を伝える
2	行動計画書の策定と進行管理	★行動計画書を策定し、運用開始する → 令和5年2月24日付けで策定・公開

(2) 議員研修と資質向上

No.	取組	行動目標
3	調査活動・議員研修の成果・効果の反映	★調査内容、結果、成果を記録し公開する
4	委員会等活動による町民福祉の向上	★行政課題、町政進展上の課題を把握する
5	議員経験・知識増への環境整備	★委員会条例の改正 → 令和5年3月16日付けで委員の任期を4年から2年に改正 ★議長選挙の所信表明会の検討
6	議員研修の充実・資質向上機会の拡大	★新人議員向け研修会の検討・実施

(3) 議会の政策提言

No.	取組	行動目標
7	委員会活動の「見える化」	★委員会活動の情報公開を進める
8	委員会運営の最適化	★行政課題、町政進展上の課題を把握する

2 議会への住民参加

(1) 議会モニター等議会への住民参加

No.	取組	行動目標
9	議会モニター制度の創設と運用	★議会モニター制度を創設し、運用する
10	議会への住民参加の推進	

3 議会の機能強化、議会運営の適正化

(1) 一般質問、質疑等の発言

No.	取組	行動目標
11	本会議中の発言の最適化	★本会議中の発言・発信力の向上

(2) 規則、申し合わせ事項の確認と厳守

No.	取組	行動目標
12	議会運営の最適化	★議会例規集を配布し、初当選議員には講習会を開催する（データ配布） ★議長選挙の所信表明会の検討

(3) 議選監査委員制度の運用

No.	取組	行動目標
13	議選監査委員制度の円滑な運用	★議選監査委員の役割、決算審査について、議員申し合わせを行う

(4) 議会DXと議会ICTの推進

No.	取組	行動目標
14	議会DXの推進	★議会DX計画（仮）の策定と公開
15	ICTの導入による議会運営のDX化	★タブレット端末の導入と運用 ★タブレット端末運用のルール策定 ★タブレット端末導入による成果、目標の明確化
16	SNS等の活用と情報公開	★SNS運用のルール策定
17	議会DX化予算の確保と効果検証	★DX化予算の獲得と効果検証

4 議員報酬、議員待遇

(1) 議員報酬の改定

No.	取組	行動目標
18	議員の処遇改善となり手の確保	★議員報酬を上昇改定する

※ほか、取組No.1、4、6、10を再掲。

(2) 議員定数の堅持 ※取組は、No.1、4、6、10、18を再掲。

令和5年
第6回
(3月15日)

旧富田小学校活用決まる

ベニザケの陸上養殖へ

教室や体育館に水槽設置、データ収集や分析の取組

町と株式会社いちいによる、企業立地及び施設利活用に関する基本協定の締結について説明を受けました。

この協定は2月27日に締結され、廃校となった旧富田小学校を活用してベニザケの陸上養殖実証事業を行います。

施設の改修作業は令和5年6月からとなり、早ければ3年後の事業化を目指す方針です。

教室や体育館に水槽を設置し、1万匹以上を飼育予定であり、養殖に成功すると世界初となり、地域ブランドの創出や、地域振興等、地域活性化の推進が期待できるとのことです。

このことについて、議員からは次のような意見等が出されました。

- 場所は校舎の1階をすべて使用するというのか。

→ そのとおりです。現在のところ、プール、グラウンドは使用しない方針です。

- 2階を町民などが使用することになった場合、2階に上がれないなどの状況にはならないのか。

→ 2階も別途使用できるよう、進めています。

議員からの意見

- 2階に行くために1階を通らなければならないが、誰でも通ってしまうのは防犯上問題があると考えます。通路等の調整をしっかりと行ってほしい。
- 施設改修作業や施設利用費等、様々な部分で費用がかかる可能性が考えられるが、どこまで町は関与するのか。役割分担を明確にすべき。

→ 現在協議中です。



ベニザケ陸上養殖のイメージ写真





議員がまちの“いま”取材し、レポートします。

まちれぽ

さわやか体操クラブ (ヨガ)

取材は3月31日(金) 午前10時～

- 会員数 34名 (平均年齢74歳)
- 練習日 毎週金曜日
午前10時～午前11時30分頃
- 練習場所 鶴沢公民館
- 連絡・問合せ
事務局 斎藤恵二様
(☎080-6048-6393) まで。



みなさん完璧V字バランス！難しかったです…

公民館事業としてヨガ教室をやってほしいと依頼があり、4回だけの開催のはずが、参加したみなさんからの続けてほしいとの要望で、平成19年『さわやか体操クラブ』として男性3名女性25名からスタート！友が友を呼び、平成24年には最多の58名となり、鶴沢公民館ホールはいっぱいに！一時、募集を停止しなければならないほどに…。

現在、会員最高年齢は96歳!!ひときわ体が柔らかく、15年続けているそうです！（スゴー！）

開始15分前、続々とみなさんが集まり始め、マイヨガマットを敷き、談笑があちらこちらでみられ、始まる前から楽しそうです。町外から参加されている方もおり、みなさん意欲的で、若々しく背筋がピンとしています。

合掌しての挨拶、先生の掛け声に合わせて、足を上げたり、体をねじったり、スムーズにヨガのポーズをとっていきます。ヨガは深い呼吸がとても重要だそうで、息をはいて力が抜けた状態で体を動かすとリラックスでき、より体がほぐれていくそうです。周りのみなさんのゆとりのある呼吸と柔軟さに、とても感心しました！！

また、年に1度体力テストを行っているそうで、継続することで得た身体の良い変化に気づけることも、モチベーションの向上に繋がっているとのことでした。実際に経験してみると、心身を調和させ、身体を健やかに、心を穏やかにさせる効果を感じました。ヨガをすると、自分の変化に気づくことができます。この変化を楽しみに読者のみなさんも、ぜひトライしてみませんか？

健康で歳をかさねる！川俣町の高齢化率を考えたとき、このようなクラブの存在が町民にとって心地よい居場所になっていると思いました。より活動の輪が広がっていくことを期待しています！



瞑想中、心地いいあぐらのポーズ♪



【担当】山家 恵子 広報編集委員



全国町村議会議長会 自治功労表彰

長年の功績により、
議員お二人が表彰されました。

佐藤 喜三郎 議員 (27年在職)
高橋 真一郎 議員 (15年在職)



「まちれぽ」の 取材団体を募集します

議会だよりでは、議員がまちの「いま」を取材し、レポートする「まちれぽ」を掲載しています。これまで、スポーツ少年団やアミーゴ・デ・川俣、本号ではさわやか体操クラブを取材させていただきました。

ぜひ、私たちの団体にも！という団体がありましたら、川俣町議会事務局（Tel566-2111 内線1902）までご連絡ください。日程等をご相談のうえ、取材にお伺いさせていただきます！



広報編集常任委員会の構成が変わりました

第1回議会臨時会（詳細は9ページに記載）において、広報編集常任委員会の構成が変更になりましたのでお知らせいたします。

第5回広報編集常任委員会の様子 ▶



私たちが議会事務局です



左から斎藤係長、橋本局長、鈴木主事

◇ 広報編集常任委員会
議長 高橋 善清
副議長 菅野 恵子
委員 山家 野子
委員 作田 善恵
委員 村上 源吉
委員 佐藤 喜三郎

(作田善輝議員)

東京電力原発事故、さらにはこの数年はコロナ禍で様々な社会活動が制限され、人口減少・少子化に拍車がかかった側面は否めませんが、本町でも「異次元の少子化対策」を進める時が来ているのではないのでしょうか。

そうした中で、今回の本町の子育て支援対策が少子化の歯止めにとどの効果が期待できるのか。これまでの対策を検証するとともに新たな支援策の効果・検討が必要ではないか。限られた財源を有効に活用する工夫が求められます。

人口減少・少子化問題は、本町のみならず国全体でも大きな課題であり、昨年度の総人口は75万人減少、出生者数が80万人を下回りました。国では「異次元の少子化対策」を進めるべく議論検討されています。国レベルでの議論が進むことで具体的な対策が早期に実施されることを望みます。

3月の定例議会では、令和5年度の一般会計並びに各特別会計予算審議がなされ、原案通り可決承認されました。少子化、子育て支援策として「出産子育て応援交付金」「出産祝金の拡充」「学校給食無料化の継続」「認定こども園給食費助成」などの予算が計上されました。

編集後記